2026年11月17日

各　位

会 社 名 Ｋ ｕ ｄ ａ ｎ 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 ＣＥＯ 項　大 雨
（コード番号 4425　東証グロース）
問合せ先 管 理 部 長　大 島　裕
（ＴＥＬ．０３－６８９２－７３３３）

2027年３月期第２四半期決算説明に関する質疑応答内容の公開のお知らせ

当社は、2026年11月13日、投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたしました。質疑応答内容を本リリースにテキストにて公開いたします。

あわせて、決算説明動画や決算説明スクリプトもご確認いただけますよう、お願い申し上げます。

【2027年３月期第２四半期　機関投資家・アナリスト向け決算説明会】

1. 開催日時：2026年11月13日（金）
2. 説明者　：代表取締役CEO　項 大雨
　　管理部長　大島 裕

【質疑応答内容】

1. デジタルツインとロボットの売上比率はどれくらいでしょうか。

前提として、デジタルツインとロボットは事業の状況が異なります。デジタルツインは、商用化が先行して成長速度があります。一方、ロボットは、研究開発の色が濃く大型開発案件が中心ですが、案件ごとの規模に相違があり、四半期、年度ごとのばらつきが大きい状況です。また、両者に重複する領域もあることも踏まえ、詳細な比率の開示は行っておりません。
ただし、おおまかな目安を示すのであれば、現在は、デジタルツインが半分から3分の2程度となっております。

2. 下期に売上が偏重する理由は何でしょうか。

弊社の顧客の中には 3 月決算の顧客が一定数あり、特に通期で取り組むソフトウェアの大型案件の納品もしくは売上の計上時期が、結果として期末になることが多くなっております。
また、ハードウェアにつきましても、顧客予算の関係で期末に受注が偏ることがあります。前期

にハードウェア販売の上振れにより業績修正を行いましたが、こうした下期への偏重によるものであり、今期も同様の傾向を踏まえたものとなっております。

3. デジタルツインの収益構造について教えてください。売上は、施設数等に応じて増加するのでしょうか。あるいは、顧客内のユーザ数に応じて増加するのでしょうか。

デジタルツインの収益は、基本的には施設数、デジタルツインでカバーする面積、エリアの大きさに応じて増加する構造になっております。すなわち、案件数×各案件の規模、という形になっているため、技術が普及するほど顧客数も顧客あたりの収益も増える、右肩上がりにスケールが期待できる構造と考えております。

4. 今期大きな為替差損が生じた原因について、もう少し具体的に教えてください。また、為替変動への対策は何かお考えでしょうか。

当社グループでは、親会社から海外子会社へ資金貸付を行っております。当期の為替差損および前期の為替差益のほとんどは、この貸付残高が為替の影響により変動することから生じたものです。
この為替差損益は純資産に影響しますが、同じ為替変動により、純資産の部の為替換算調整勘定が逆向きに増減します。そのため、純資産全体では、為替の影響はほぼ生じません。
このように、関係会社取引から発生する為替差損益はヘッジをする性質のものではないと考えており、特別な対応は考えてはおりません。

5. 当期にソフトウェア販売が増加した理由について教えてください。

ソフトウェア販売は、ロボットとデジタルツインの 2 領域がありますが、双方バランス良く成長しました。これに加えて、ロボット側の大型案件の寄与もありました。

6. 中長期的な収益は、案件数の拡大により実現するか、あるいは、ライセンス等の広がりにより加速度的に伸びると考えているのか、会社の想定を教えてください。また、事業が成熟した段階における営業利益率の水準を教えてください。

具体的な利益率の数字を現在申し上げる段階ではないと判断しております。
ただし、中長期的な収益は、別の質問で回答したとおり、案件数×各案件の規模といった形で、右肩上がりに非線形に拡大していくことを想定しており、成熟段階においては粗利の高いビジネスとなる想定です。

7. NEDO 事業が終了した以降は、どのような収益が発生する見込みでしょうか。また、英国の政府案件、ノルウェー政府機関（IFE）との協業は、売上と補助金収入のどちらを見込んでいるのでしょうか。

NEDO 事業は、3 年を見込んでいる事業で、2028 年 3 月期までの継続を見込んでいます。その後の展開ですが、フィジカル AI に対する各国の投資は、日本のみならず世界的に積極的に進んでいる状況で、今回発表した政府案件につきましても、単発ではなく、継続的な実施を見込むものであります。経理処理は、案件の内容等により、売上、補助金収入いずれの可能性もございますが、本 2 件についての具体的な扱いは、今後しかるべき時期に適切に詳細の開示を行いたいと考えております。
また、重要なポイントとして、ロボットの事業は研究開発の段階にあり、特にフィジカル AI は開発が難しく、期間も短くはありませんが、一方で商用のポテンシャルも大きい領域になります。政府案件が事業の中心になるというよりは、短期的には政府案件も取扱いつつ、政府案件が導入となって、その後は民間商用案件で拡大、成長していくというのが基本的な方針であり、現在も政府案件だけで事業を組み立てているわけではなく、民間商用案件を常に育てながら事業推進しております。

8. 来期以降の「黒字化」は、補助金を含まない営業利益での黒字を意図しているのでしょうか。黒字化を見込む時期について教えてください。また、黒字化が達成された際の、想定する売上の構成についても教えてください。

営業利益ベースでの黒字化を前提としています。具体的な黒字化の時期については、現段階でまだ開示をしておりませんので、今後適切に開示を進めたいと考えております。
決算説明資料では、補助金を含まない、営業費用あたりの売上高を開示しておりますが、損益分岐水準に向けて一貫して進捗しております。黒字化に寄与する収益の内容としては、別の質問でも回答したとおり、ソフトウェアの導入時収益、導入を継続的に実施することで生じる収益、ライセンス収益を想定しています。

9. 今期（2027 年 3 月期）の営業費用 13.7 億円のうち、売上原価と販管費はそれぞれいくらの見込みでしょうか。また、来期（2028 年 3 月期）は『営業費用の増加は限定的』とのことですが、どの程度の増加を想定されているか教えてください。

今期の営業費用 13.7 億円のうち、売上原価は 5.3 億円、販管費は 8.4 億円を想定しております。来期の営業費用の増加についてですが、2023 年 3 月期から今期 2027 年 3 月期までで、2025 年 3 月期および 2026 年 3 月期における事業ポートフォリオの見直しに伴う営業費用の一過性の増加を除けば毎年ゆるやかに増加しており、来期も急激な増加は想定しておりません。この間の売上高の増加に鑑みると、営業費用あたりの売上高は改善しており、さらに収益性を改善していくことを想定しております。

※決算説明の内容に関するご質問につきましては、下記の問い合わせ先にて頂戴いたします。
また、ご希望の会社様には、個別取材も承りますので、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

■会社概要
会　社　名：Ｋｕｄａｎ株式会社
証券コード：4425
代　表　者：代表取締役 CEO　項 大雨

■お問い合わせ先はこちら